

2019年の沖縄経済を振り返る

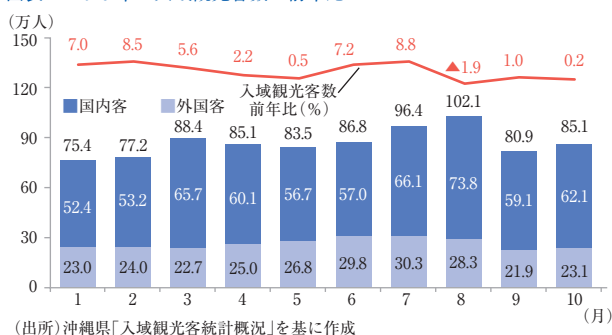
— 統計で見る特徴的な動向 —

2019年は度重なる災害や国際情勢の悪化、消費増税など、沖縄経済に影響を与える出来事が多く発生した。本稿では、こうした2019年のトピックのうち特に各種統計に表れた特徴的な動きを紹介する。

入域客数は好調 8月以降 韓国客が大幅減

2019年の沖縄への入域観光客数は好調に推移した。夏から秋にかけて台風の影響が大きかったものの、10月までの入域観光客数は861万人。この間、前年実績を割り込んだのは8月のみで、他の月はすべて過去最高を記録している(図表1)。残りの11-12月が前年並みに推移すれば、2019年の入域観光客数は2018年比で約3%の増加となる見通しで、市場は拡大しているといえる。

図表1: 2019年の入域観光客数と前年比

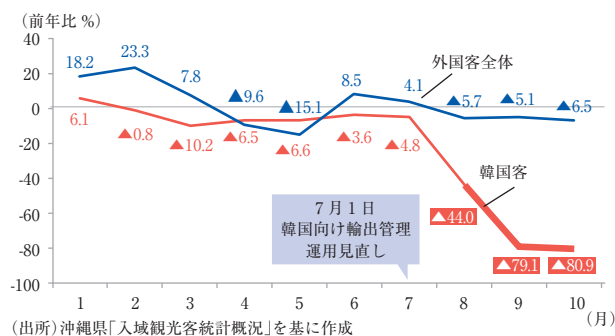


このような中、10月までの間で唯一前年実績を下回った8月は、韓国で日本向けの旅行控えが顕在化した時期だった。7月1日に国が韓国向けの輸出管理の運用見直し(いわゆるホワイト国からの除外)を決定したことが引き金となり、沖縄への韓国客も大幅に減少。前年比で8月44.0%減、9月79.1%減、10月80.9%減となった(図表2)。

全体を見れば観光客数は好調で、そのうちの韓国客が特に減少した形だ。2018年の実績で見ると、全体における韓国客の割合は5.5%だが、観光客向けの産業が多い沖縄にとっては重要な市場であり、5.5%は大きい数字だ。現状、韓国客数回復の兆しは見られておらず、今後しばらく

く県経済に影響することが想定され、損失は非常に大きい。

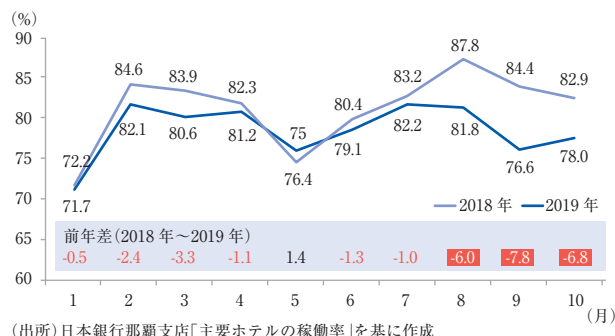
図表2: 2019年の外国人観光客数と前年比



客室供給増加 8月以降稼働率低下

入域観光客数が好調に推移した一方、宿泊施設にとっては厳しい1年だったとみられる。10月までの稼働率を見ると、前年を上回ったのは5月のみ。繁忙期である8月は前年比6.0ポイント減、9月は7.8ポイント減で、台風の影響もあると思われるが、ここ数年見られない低下幅となった。

図表3: 主要ホテルの稼働率



台風のほか、根本的な問題として表面化したのが、宿泊施設増加による客の分散といえるだろう。観光客数が概ね前年同水準以上で推移している中、稼働率が低下しているのは、宿泊施設が増加したためだといえる。沖縄県の

宿泊施設実態調査によると、2018 年末時点の県内の客室数は 49,560 室で、対前年比で 7.6%増加した。同年の入域観光客数の増加率は、4.8%で、観光客以上に客室数が増加している。さらに、現在は住宅宿泊事業（民泊）も存在感を増しており、2019 年 11 月現在、県内には 1,100 以上の民泊物件が存在している（沖縄県および那覇市「住宅宿泊事業者の届出情報」）。

現状は客室が供給過剰となっているが、2020 年 3 月には那覇空港の第二滑走路が供用開始が予定されている。供用開始後、観光客数は今以上に拡大していくことが見込まれるため、当面は厳しさが続くものの、現在の供給過剰な状況は徐々に改善されていくものと考えられる。

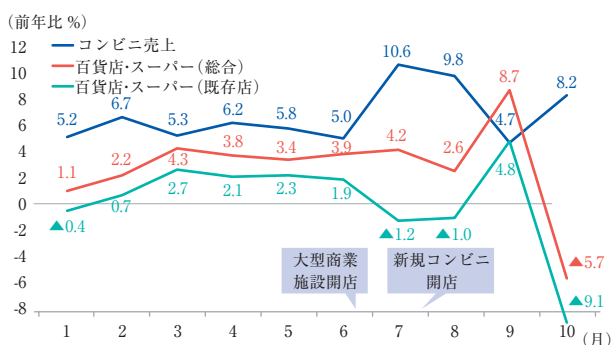
既存店売上が大幅減 コンビニ売上は増加

小売業界では、6月に県内最大級の商業施設のオープン、7月に新規コンビニの進出があった。新規開店で競争が激化する中、さらに 10 月には消費増税や軽減税率の対応に迫られるなど、市場環境の変化が大きかった年といえる。

新規出店は小売業界にどのような影響を及ぼしたか。県内百貨店・スーパー（既存店）における 7-8 月の販売額はそれぞれ 1.2%、1.0%の前年比減で、6月の大型商業施設開店の影響を受けたといえる。この間、百貨店・スーパー（総合）は、前年比増を示していることから業績の差は大きく、既存店は大きくシェアを奪われたとみられる。小売店間の競争だけではない。国内において EC（電子商取引）市場が毎年 5% 前後で拡大している（経済産業省、電子商取引実態調査）ことから、限られたパイを EC と実店舗で取り合っていく構図になっていくと考えられる。

他方、コンビニに関しては、7月の新規参入時点から、前年比約 10% 増で推移しており、市場は拡大したといえる。さらに多くの店舗閉店が計画されていることから、今後、需給バランスが崩れ、競争激化が進展していくことも想定される。

図表 4: 小売店の販売状況(前年比)



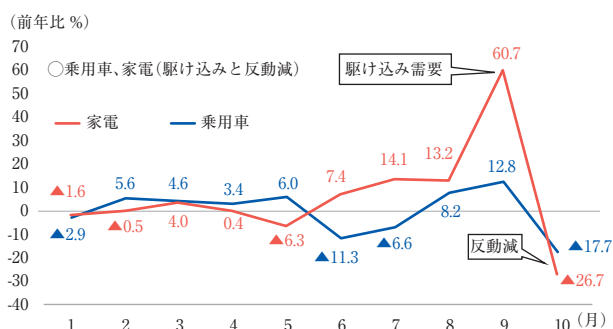
(出所) 経済産業省「沖縄管内百貨店・スーパー販売動向」および日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」を基に作成

駆け込み消費 家電製品で顕著

10月1日より、消費税率が2%引き上げられ、統計で分かる範囲では、家電製品と乗用車販売など耐久消費財において駆け込み消費が見られた。

家電製品販売額は、増税直前の9月は前年比 60.7%の大幅な増加を示した(図表 5)。新車(乗用車)も、同 12.8%増となったが、消費増税のタイミングに合わせ、自動車取得税廃止などの制度が施行されたこともあり、そこまで大きな駆け込みはみられていない。注目すべきは反動減の方で10月の家電は 26.7%、乗用車は 17.7%の減少となっている。

図表 5: 家電および乗用車の販売状況(前年比)



(出所) 日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」および自動車販売協会「新車販売・登録台数」を基に作成

前回の増税時の県内における駆け込み消費と反動減の動きは、家電製品販売額で増税直前の 2014 年 3 月に 73.6%増、増税後の 4 月に 5.4%減、新車(乗用車)で同 19.9%増から 18.3%減に転じる動きが見られている。一概に消費増税の影響とは言い切れないが、前回の増税後、家電製品販売額は 1 年近く厳しい状況が続いた。今回も前回同様、反動減の影響をひきずることも考えられる。

滑走路の有効活用に期待

これまで紹介した他にも、2年連続全国 1 位だった地価上昇幅、復帰後最高水準となった有効求人倍率などのトピックもあり、比較的動きの大きい年だったのではないかと期待したい。

今後目を向けると、第二滑走路の供用開始が予定されており、観光市場拡大に直接つながる好材料だ。県経済の先行きは、これまで通り観光に牽引される形で成長していくと想定されるが、そのためには入域観光客数が安定して推移することが必須条件だ。新たな滑走路が有効に使われ、その恩恵がさまざまな分野に波及し、県民の生活水準も改善する。こうした状態にしていくためにはまだ課題は多いが、2020 年はきっとその足がかりとなる年になると期待したい。(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)